

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (沖縄)	◎	通信会社（営業担当）	・政府の経済対策がうまくいくことで、景気が良くなるとみている。
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・インバウンドが増えているなかで、首相の発言に左右されることを懸念している。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・今後も国内観光客の増加が見込まれるが、最近の中国との関係でクルーズ船の寄港回数減少や下船しない中国のインバウンドも増加するとみられ、その影響が出るとみられる。
	○	百貨店（経営担当）	・今後は年末商戦を控え、来客数や買上点数の増加が見込まれる。
	○	コンビニ（経営者）	・観光客の増加により来客数が増加するとみられる。
	○	コンビニ（店長）	・ガソリン価格の暫定税率見直しを契機に、商品価格に変化があると期待している。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・年末年始の商戦に期待したい。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・最低賃金引上げで、消費も増えるとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・忘年会シーズンに期待したい。
	○	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・1月前半は年始の繁忙で2週目までは良くなり、後半から2月にかけては年間で最も厳しい状態になるが、前年と比べると良くなる見通しである。ただし、台湾情勢の影響で、中国、香港からのインバウンドの減少が顕著に出るのを懸念している。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・11月の販売室数が前年比7%増加なのにに対し、11月末時点での2月の予約室数は前年比23%増加で、プラス幅が大きくなっている。
	○	旅行代理店（マネージャー）	・物価高にも慣れてきており、旅費は高額になるが客層によっては旅行需要も増えるとみられる。
	○	通信会社（サービス担当）	・学割シーズンに入り、通信契約や端末購入の需要が増加するとみられる。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・政治的に好景気を期待している。若年層の購買意欲が前向きになるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・景気は変わらないとみているが、飲食店は良くなり、小売店は厳しい状況にあるため、判断が難しい状況である。
	□	スーパー（企画担当）	・12月からガソリン補助金の拡充や来年1～3月の電気・ガス補助などの下支え政策はあるが、中国人観光客の渡航自粛が及ぼす影響を見通せないため、2～3か月先の景気は判断が難しい状況である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月から売上の増加を期待していたが、変わらない状態である。景気が上向く気配が今のところみられない。
	□	家電量販店（営業担当）	・9～10月の売上は前年比で伸長したが、11月は前年割れている。3か月先は予測が難しい。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・季節要因を除けば大きく変わらないとみられる。
	□	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・地元客の動きが増えないと、景気が良くなった実感がないため、当面は大きく変わらないとみられる。
	□	観光型ホテル（専務取締役）	・2月の予約は、国内客を中心に例年以上の動きで目標達成の見込みとなるなど、今後の動きに期待が持てるところである。一方で、中国客の減少も予想されることから、双方のバランスを考慮して、変わらないとみられる。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・引き続き予約は良い状況である。中国からの観光客動向が懸念されるが、現状シェアが小さいため影響はそこまで大きくないと判断している。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年と比べ伸長している。特に個人の動きがよく、ワンボックス車の需要が増えている。
	□	住宅販売会社（役員）	・年末年始にかけて県外から移住やセカンドハウスを目的とした相談が一定程度あり、状況は変わらず底堅い動きになるとみられる。
	▲	スーパー（店舗管理）	・日中関係によるクルーズ船のキャンセルなど影響が出始めていることから、年明けの春節の時期が、足元の商圈に大きな影響があると懸念される。

	▲	コンビニ（店長）	・高単価商品から低価格商品に入替えを行ったが、予想より来客数、売上共に伸びていない。入替えたばかりだが、このままだとやや悪くなるとみられる。
	▲	コンビニ（経営企画担当）	・中国からの渡航者数減少の影響は免れないとみられる。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・日中関係の改善次第で良くも悪くも変わってくるとみられる。中国人観光客の減少が直接的な影響を及ぼさなくとも、全体の景気が良くならないことには、小規模事業者は少なからず影響を受けるとみられる。
	▲	その他専門店〔陶器〕（製造）	・例年では、冬休みが終わると落ち着き、春のイベントに向けて商品を作成する。
	▲	観光名所（職員）	・日本と中国の関係問題に伴い、中国からのインバウンド減少が見込まれる。
	×	—	—
企業動向関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	食料品製造業（役員）	・12月の賃上げ状況などで、一般消費者の財布のひもが緩み良くなるのではないかと期待している。
	○	建設業（経営者）	・資材価格の高騰で建築単価が上がっているが、発注はそこまで鈍化していないとみられる。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果がみられる。
	○	通信業（総務）	・日中関係は気になるが、ボーナスや年末年始イベントの需要など個人消費は底堅い動きになるとみている。
	□	窯業土石業（取締役）	・見積依頼、受注、生産は共に横ばいで推移しており、当面は現状維持を見込んでいる。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進投資は、引き続き事業収益が厳しいなか、大きく伸長する状況ではないとみている。
	□	会計事務所（所長）	・物価高と賃上げのバランスが不透明である。
	▲	輸送業（経営企画室）	・日中関係による観光需要の低迷が懸念される。
	×	—	—
雇用関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（審査）	・1月は求職者の動きが徐々に活発化し、企業側もこの時期から採用活動を本格的に再開すると見込まれる。その結果、12月末まで抑制されていた求人数は反動的に増加へ転じる可能性が高く、今後は企業の採用意欲が緩やかに回復していくとみられる。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・物価高騰はしばらく続くとみられる。
	▲	人材派遣会社（総務担当）	・観光客の減少、物価上昇等により景気は良くならないとみられる。
	▲	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2027年卒向けの求人数が多く見込まれるが、採用数の減少があると危惧している。
	×	—	—